

# 研修報告書

平成31年 3月25日

北上市議会議長 様

北上市議会（無会派） 熊谷浩紀

私が参加した次の研修について結果を報告します。

日程 平成30年7月4日（水）～7月6日（金）

場所 滋賀県大津市唐崎2丁目13番地1号

全国市町村国際文化研修所

研修事項 平成30年度市町村議會議員研修《3日間コース》社会保障・福祉

## 【内容及び所感】

7月4日（水） 1日目「2025年問題と社会保障政策」小野太一

結婚・子育て世代を中心とした日本人が生活全般の環境変化にたいして、合理的に適応を繰り返してきた姿そのものが少子化で、社会と個人のシステム的変化の産物である。新しい社会システムに向けて現代社会の課題を取り出して清算するための試金石と考えるべきか？2025年問題として、現在危機に瀕しているのは少子化によってダメージを受ける経済や社会制度という以前に、日本人の生活様式であることをはっきりと認識し、今の少子化論は、50年後100年後の日本と日本人がどうなっているべきか、という視点から見る方向性が大事なことと考える。

7月5日（木） 2日目1限「介護保険と地域包括ケアシステム」鏡 諭

介護保険法の改正内容が市民にとって歓迎されないものであっても、市民と向き合いながら具体的な政策を実施・運用するのは保険者としての市町村である。自治体は地域の文化や習慣と向き合いながら市民にとって有用な手法について、検討し実施していくなければならない。その意味では、地域包括ケアシステムの構築は、国の制度が何であれ、地元に必要な市民がいれば、それを政策課題として取り上げ、実施する責任が市町村にある。自治体はこれまで必要に迫られ、地域の様々な機関と連携協力関係を作ってきたのであり、地域包括ケアシステムは、それぞれの自治体が主体的に地域と向き合いながら実施してきた施策である。地域を丁寧に診て、把握してニーズをくみ取り、政策化するのが地域包括ケアシステムの本来の姿であり自治体行政による政策づくりそのものであると理解しました。

7月5日（木）2日目2限「地域医療の現状と課題」尾形裕也

2018年以降も少子高齢化の進展が見込まれる中、患者の視点に立って、どの地域の患者もその状態像に即した適切な医療を適切な場所で受けられることを目指すもの。このためには、医療機関の病床を医療ニーズの内容に応じて機能分化しながら、切れ目のない医療・介護を提供することにより、限られた医療資源を効果的に活用することが重要。地域住民の安心を確保しながら改革を円滑に進める観点から、今後、10年程度かけて介護施設や高齢者住宅を含めた在宅医療等の医療・介護のネットワークの構築と併行して推進し、地域医療介護総合確保基金を活用した取り組みを着実に進め、回復期の充実や医療・介護のネットワークの構築を行うとともに、慢性期の医療・介護ニーズに対応していくため、全ての方が、その状態に応じて適切な場所で適切な医療・介護を受けられるよう、必要な検討を行うなど、国・地方が一体となって取り組むことが更に必要になるとのことでした。

7月5日（木）2日目3限「認知症の基礎知識と社会参加による予防の可能性」鈴木宏幸

現代では、認知症高齢者の数は世界的に急増しているが、認知症の有病率は低下している。今後、日本全国で認知症高齢者の急増が予想されており、認知症に対する正しい知識を身に付け、予防とは何かを理解しなくてはならない。認知機能障害が生活の自立を阻害し、行動心理症状を混乱させる。 $\beta$ アミロイドが体内にたまることが認知症の原因とされるが、今は根本治療薬はないが症状を遅らせる薬がある。予防としては、脳を鍛えることが重要になる。認知機能の維持には、新しい学習が効果的であり、経験していないことに挑戦するのも大事。情報を読み取る力や社会活動・社会的つながりの数が多ければ、認知機能の低下にも繋がる。最も簡単な認知症対策としては、まず自分の住む地域のなかで、様々な交流を増やすこと。アクティビティ＋コミュニケーションが大事で、足腰の衰えを防ぐことから認知機能の衰えを防ぐ効果があり、会話することによりストレスの発散や、こころの健康状態も向上していく。脳の神経細胞が死んでも、新たな神経網が復旧し、脳を使えば使うほど神経ネットワークが拡充されていくので、生活のなかで今までやったことのないことを経験し、体験し続けることが高齢者にとっても認知症と診断された方々にとっても有効な手段ということです。

7月6日（金）3日目、岩尾聰士氏の講義は、西日本豪雨のために電車が止まり、先生が京都駅で立ち往生になり、中止になりました。電車が止まっていることから、主催者側が京都駅までバスをチャーターしていただき帰路は何とか事なきを得ました。以上



平成30年度

# 市町村議会議員研修[3日間コース] 社会保障・社会福祉

今回は、「2025年問題」をテーマに、高齢者の医療と介護を中心に3日間の研修を実施します。

少子高齢、人口減少の進行が日本社会において大きな課題となっているなか、2025年には、団塊の世代が後期高齢者となり、かつて経験したことのない超高齢社会に突入することとなります。

研修では、現在の状況や制度を理解したうえで、介護、地域包括ケアシステム、地域医療、認知症予防等に関する講義や事例などを通して理解し、今後、地域としてどのような仕組みづくりを進めていくことができるのかなどについて考えます。

※本研修は、全国市議会議長会及び全国町村議会議長会との共催で実施します。

## 開催要領

**日程** 平成30年7月4日(水)～7月6日(金)(3日間)

**場所** 全国市町村国際文化研修所 JR京都駅より湖西線約15分 唐崎駅下車徒歩約3分

**対象** 市町村議会議員の皆様

3日間全日程をご受講いただける方を対象とします。途中退所や一時帰府はできませんのでご注意ください。

**募集人数** 60人 募集人数を大幅に超えた場合は、申込期限後に抽選等をさせていただきますので、予めご了承ください(市区及び町村の区分における申込者の人数により、受講者の人数を按分して抽選、決定します)。なお、受講者の決定については、他の研修、セミナーの申込み・受講の有無にかかわらず、本研修単独で行います。

**宿泊** 研修所宿泊棟(宿泊型研修) ※外泊はできません。

**経費** 9,850円 左記金額は、研修、宿泊、食事(朝食2回、昼食2回、夕食2回)、資料等にかかる費用です。  
なお、事前準備・事前学習および最終日の昼食にかかる費用は含まれておりません。

**申込期限** 平成30年5月24日(木)まで

**申込方法** 議会事務局を通じて、JIAMホームページ内「研修Web申込みフォーム」からお申し込みください。  
「Web申込み」が難しい場合は、受講申込書により議会事務局を通じてFAXでお申ください。  
※受講申込書は、議会事務局に送付しております。またJIAMホームページの書類様式集(<https://www.jiam.jp/doc/>)にも掲載しております。

**受講決定** 受講の可否については、開講日の約1か月前までに通知をお送りします。  
経費納入方法等の手続きについては、受講決定通知書によりお知らせします。

**事前課題** 研修受講にあたって、事前課題に取り組んでいただく予定です。詳細は受講決定通知書送付時にお知らせします。

## ●問い合わせ先●

公益財団法人 全国市町村研修財団 全国市町村国際文化研修所(JIAM)教務部

〒520-0106 滋賀県大津市唐崎二丁目13番1号 TEL. 077-578-5932 FAX. 077-578-5906

[e-mail] [kenshu@jiam.jp](mailto:kenshu@jiam.jp) [ホームページ] <https://www.jiam.jp>

平成30年

7月

4日(水)

11:00～

## 入寮受付・昼食

12:30～

## 開講式・オリエンテーション

13:00～15:35

### 講義 2025年問題と社会保障政策

政策研究大学院大学 教授 小野 太一 氏

3日間の最初の講義として、我が国が直面している少子高齢社会の現状についてお話しいただき、それに対応した社会保障政策についてご講義いただきます。

15:50～17:00

### 演習 意見交換

政策研究大学院大学 教授 小野 太一 氏

冒頭の講義を踏まえ、それぞれの地域の現状や課題等についてグループに分かれて意見交換します。その後、グループごとの意見を全体で共有することで講義内容についての理解を深め、2日目以降の研修に繋げます。

17:30～

## 交流会 ともに学ぶ受講者同士の親睦(情報交換・交流)を深めます。

9:25～12:00

### 講義 介護保険と地域包括ケアシステム

淑徳大学コミュニティ政策学部 学部長・教授 鏡 諭 氏

介護が必要な高齢者を社会全体で支えるしくみとして2000年に施行された介護保険制度について、その変遷と現状について学びます。そのうえで、介護をはじめ、医療や生活支援サービス等を一体的に提供することを目指した地域包括ケアシステムについて、事例を交えながらご講義いただきます。

13:00～15:00

### 講義 地域医療の現状と課題

東京大学政策ビジョン研究センター 特任教授 尾形 裕也 氏

地域で安心して生活していくためには、医療の確保が重要です。医療計画や介護との連携、病院経営や医師確保等、地域での医療の確保に関する課題等について、事例を交えながらご講義いただきます。

15:20～17:20

### 講義 認知症の基礎知識と社会参加による予防の可能性

東京都健康長寿医療センター研究所 社会参加と地域保健研究チーム 研究員(主任) 鈴木 宏幸 氏

認知症が大きな社会問題となっているなか、認知症について正しく理解し、認知症の基礎知識と認知症予防の考え方について社会参加の観点からご講義いただきます。そのうえで、社会として地域としてどのような取組を進めていけばよいかについて考えます。

9:25～12:00

### 講義 街全体で人々を看守る街づくり

京都大学経営管理大学院 特定教授 高齢社会街づくり研究所株式会社 顧問 岩尾 聰士氏

2025年に向けて、地域包括ケアシステムの構築が進められているなか、様々な取組が進められています。この時間は、地域全体で弱者を看守り、医療モデルから生活モデルへの転換を目標に、名古屋市でモデル研究を進め、全国に展開する新しい挑戦(IWAOモデル)についてご紹介いただき、これから地域での取組について考えます。

12:00～12:15

## 閉講・事務連絡

平成30年

7月

5日(木)

11:00～

## 入寮受付・昼食

12:30～

## 開講式・オリエンテーション

13:00～15:35

### 講義 2025年問題と社会保障政策

政策研究大学院大学 教授 小野 太一 氏

3日間の最初の講義として、我が国が直面している少子高齢社会の現状についてお話しいただき、それに対応した社会保障政策についてご講義いただきます。

15:50～17:00

### 演習 意見交換

政策研究大学院大学 教授 小野 太一 氏

冒頭の講義を踏まえ、それぞれの地域の現状や課題等についてグループに分かれて意見交換します。その後、グループごとの意見を全体で共有することで講義内容についての理解を深め、2日目以降の研修に繋げます。

17:30～

## 交流会 ともに学ぶ受講者同士の親睦(情報交換・交流)を深めます。

9:25～12:00

### 講義 介護保険と地域包括ケアシステム

淑徳大学コミュニティ政策学部 学部長・教授 鏡 諭 氏

介護が必要な高齢者を社会全体で支えるしくみとして2000年に施行された介護保険制度について、その変遷と現状について学びます。そのうえで、介護をはじめ、医療や生活支援サービス等を一体的に提供することを目指した地域包括ケアシステムについて、事例を交えながらご講義いただきます。

13:00～15:00

### 講義 地域医療の現状と課題

東京大学政策ビジョン研究センター 特任教授 尾形 裕也 氏

地域で安心して生活していくためには、医療の確保が重要です。医療計画や介護との連携、病院経営や医師確保等、地域での医療の確保に関する課題等について、事例を交えながらご講義いただきます。

15:20～17:20

### 講義 認知症の基礎知識と社会参加による予防の可能性

東京都健康長寿医療センター研究所 社会参加と地域保健研究チーム 研究員(主任) 鈴木 宏幸 氏

認知症が大きな社会問題となっているなか、認知症について正しく理解し、認知症の基礎知識と認知症予防の考え方について社会参加の観点からご講義いただきます。そのうえで、社会として地域としてどのような取組を進めていけばよいのかについて考えます。

9:25～12:00

### 講義 街全体で人々を看守る街づくり

京都大学経営管理大学院 特定教授 高齢社会街づくり研究所株式会社 顧問 岩尾 聰士氏

2025年に向けて、地域包括ケアシステムの構築が進められているなか、様々な取組が進められています。この時間は、地域全体で弱者を看守り、医療モデルから生活モデルへの転換を目標に、名古屋市でモデル研究を進め、全国に展開する新しい挑戦(IWAOモデル)についてご紹介いただき、これから地域での取組について考えます。

平成30年

7月

6日(金)

11:00～

## 入寮受付・昼食

12:30～

## 開講式・オリエンテーション

13:00～15:35

### 講義 2025年問題と社会保障政策

政策研究大学院大学 教授 小野 太一 氏

3日間の最初の講義として、我が国が直面している少子高齢社会の現状についてお話しいただき、それに対応した社会保障政策についてご講義いただきます。

15:50～17:00

### 演習 意見交換

政策研究大学院大学 教授 小野 太一 氏

冒頭の講義を踏まえ、それぞれの地域の現状や課題等についてグループに分かれて意見交換します。その後、グループごとの意見を全体で共有することで講義内容についての理解を深め、2日目以降の研修に繋げます。

17:30～

## 交流会 ともに学ぶ受講者同士の親睦(情報交換・交流)を深めます。

平成30年

7月

6日(金)

● 研修内容については、都合により変更になることがありますので、予めご了承ください。なお、研修についての最新情報は、JIAMホームページをご覧ください。

# 研修報告書

平成31年 3月 23日

北上市議会議長 様

北上市議会（無会派） 熊谷浩紀

私が参加した次の研修について結果を報告します。

日程 平成30年7月11日（水）～7月12日（木）

場所 東京都新宿区戸塚町1丁目104  
早稲田大学大隈記念講堂大講堂

研修事項 全国地方議会サミット2018 【議会のチカラで日本創生】

## 【内容及び所感】

7月11日（水）1日目 「地方議会から日本を変える」 北川正恭 早稲田大学名誉教授  
地方分権から地方創生への流れがある。そのなかで「地方から変えていこう」という意識と、条例を疑う、疑問を持つという改革意識の中で地域を変えていくパイオニアに議員一人ひとりがなること重要な意味がある。政治と行政が明々白々にならなければならない。事実の検証をすることが大事である。政治家にはマニフェスト及びPDCAサイクルが重要です。これからは、お願いの選挙から達成の選挙が必要になってくる。マニフェスト大賞は、その流れの中から生まれた。ローカルマニフェストの働きが今後、全国に浸透していくことを望んでいる。それには市町村議会の不用論を払拭しなければならない。議員が勉強をしてそれぞれがバージョンアップして、政策提言をするべきである。議員自身が「何をした」「何を残した」というのは後からついてくるものだ。政治的に良い意味でTPP（徹底的にパクる）そして私事から議会を変えて新しい出発、新しい決意をして頂きたいとのことでした。

「地方創生と地方議会の役割」 片山善博 早稲田大学教授

議会改革はたしかに重要な案件だが、そこに至るまでの小さいことの積み重ねが大事。一つひとつの日常的な事や議員として4年間、地方創生のために取り組んできたことの各々に実感としてあるだろうか？効果的に表面的な成果が上がるやり方としてどうすればよいか？地方として、産業が活発化するそれも良いし、就業の場を増やすのも得策ではあるが「総合戦略」と名前を変えてもだめである。地域の課題はどうすればよいか？まず地方で独自にやろうと考えるきっかけを作ったのが、「プレミアム商品券」だ。地域は「地方創生」として行ったが、関係団体の中で地方議会として議決されている。このことに意味はあったのか？自分の地域のことだから何をやれば良いかは判るはずだが、地域としての主体性が

無さ過ぎる。例えば議員の成り手がない問題でも、国策や国の問題からかけ離れている。地方議会は独自に議会の中で、しっかりと議論をすべきであるし、我がこととして話し合い打って出るべきである。国に対しても言うべき意見はどんどんと意見書をだす。しかし、地方議会はおごってはならない。議会の援軍は住民である。自治体は国をバックにしているが、議会は住民を巻き込みながら正々堂々と議会パワーで地方としての努力に邁進してほしい。

#### 「地方創生の展望」 大西一史 熊本市長

先の熊本大震災では自治体としては無力であった。全国からの応援があったからこそ今がある、そのことを感謝したい。熊本城の復元にはあと 20 年かかる。熊本市議会は被災当時、議員個人の地元にそれぞれが入り、議員 48 人から市の幹部職員のもとへの電話や、個々のチャンネルを通じて執行部に対して情報や要望が殺到して大混乱を招いてしまった。その教訓をもとに、議会が災害時にどういう対応をすべきか話合われて、議会としての BCP (業務継続計画) が出された。各地方議会の方々も、明日は我が身であることを考えてほしい。地方創生と復興を両輪の問題として熊本市は努力している。「自助」や「公助」だけでは限界がある。「共助」がチカラをまとめる役割を果たす。三位一体のベストミックスこそ対応困難な課題も解決に導いてくることが出来た。これからも、しっかりと展望を見据えて「地方創生」に努力を重ねていく。

#### 「地方創生時代に求められる議会力」 江藤俊昭 山梨学院大学教授

地方議会の問題状況として、地方政治の負の連鎖がある。地方議会選挙に関して言えば、投票率の低下、無投票当選者の増加、議会否定論の蔓延等、肩身の狭い思いをしている議員も数多くいる。誤解を解き、広報活動をしていくのも議員の務めである。各個人が地域に入り、有権者（市民）に政策や議員個人の仕事や役割、成果を伝えていく義務があるし、議会としても負の連鎖から脱却して正の連鎖を作り出していかなければならない責務がある。論点として、「住民自治の根幹」としての議会、思い付きではない改革、基本条例の議会としての展開、地方政治の台頭と二元的代表制の 4 項目にたいしても話をされた。

#### 7月 12 日（木） 2 日目 会津若松市議会

議会の役割として、①監査機能②政策立案機能③民意吸收機能の 3 つがある。役割の仕組みとしては住民自治の充実が挙げられる。会津若松市議会の特徴として、①議長選挙における所信表明と議員からの質疑応答がある。②議会制度検討委員会に市民から市民委員を 2 名選出する。③市民の様々な意見を尊重するために市民意見交換会を継続して行っている。④専門委員会はかならずテーマを設定する。⑤議員間討議を行う。⑥議案に対して、「要望的意見」「付帯意見」を付け、政策サイクルを回す。⑦監視及び政策立案機能を発揮する。⑧広報議会の活性化として、市民モニター制度を活用して広報・広聴から議会を廻していく。

#### 東京都あきる野市議会

全国市議会だよりアワードで 1 位を取り、視察の目的項目でダントツの 1 位を議会広報で取っている。広報委員会は 1 期生議員を中心に配属され、議会の仕組みや一般質問の原稿、

編集や企画力を磨いてもらうために、取材も自ページの担当者自らが選任し、インタビューや写真撮影を本格的におこない、議員力の向上に努めさせている。広報名は、「議会の時間」として市民に親しまれている。

#### 愛知県犬山市議会

議員間討議が盛んに行われており、議員権限が機能した議会の第一歩として捉えている。議会の政策立案及び政策提言力の向上を目指し、全員協議会への議員間討議から申し入れを行い、各常任委員会に議員間討議制度を導入したため、付帯決議、委員長報告等の議会として意思表示や政策提言する機会が多くなっている。市民参加による、市民フリースピーチ制度は、住民直接参加により、市政に関心を高めてもらい、議会活動をより解らせて、市民の意見が議会に反映できる仕組みづくりを担っている。

#### 岐阜県可児市議会

議会を 4 つのテーマで回している。①議会運営サイクル②予算決算審査サイクル③意見微収反映サイクル④若い世代との交流サイクル、としている。議長は毎年選出し 1 年交代、一般質問をそこで終わらせないために、常任委員会質問として委員会代表質問を行う。そのために常任委員会メンバーは 4 年間を通して、同じ議員の顔ぶれで行う。

#### 東京都議会

マニフェスト大賞 36 位、体質として古く、その中から新しい改革が必要になった。飲食費は政務活動費ではなく、喫煙場所は議場にはない。公用車の配置数を減らしている。受動喫煙防止条例も可決し、児童虐待防止条例も議員間条例として始めるところである。

#### 神奈川県横浜市議会

議員提案条例による政策実現を目指し、地方都市の名誉職と市民から憤怒されていた時代に決別して、今は政策立案のプロ集団へ変貌を遂げた。条例の趣旨に沿った政策を提言し、行政が立案、実施。会派横浜市自民党は、マニフェストで約束した条例 8 本全てを成立させた。近年の 4 年間で議会から送られた条例は 13 本。条例制定によって、市長の意識が変わり、行政が変わった。議員提案条例が全て盛り込まれた。成果を出すマニフェストを PDCA サイクルで実証する。2019 年のマニフェストでは、議会主導の政策が次々と実現し、成果を実感するべく、今後は更に条例を見直し改定を検討している。議会主導の地方創生は、どの地域や議会でもできる。しかし細かく自己分析すると立案した条例に関しては、もうすこし手を入れたり、精査が必要だ。立案出来なかった条例に関してもメリットを活用しながら、新たな条例に繋げていくことが大事なのではないだろうか。

その他に「海外の議会制度から議会の多様性を考える」中村美恵子早稲田大学教授の講演、パネルディスカッション「多様性ある議会に向けた実践と課題」と題し、本間まさよ武藏野市議会議長、岩永ひさか多摩市議会議長、白川静子茅ヶ崎市議会議長の女性市議会議長 3 名による白熱したディスカッションが行われました。

7/11-12

早稲田大学大隈記念講堂大講堂

# 全国地方議会サミット2018 議会のチカラで日本創生



野田聖子  
経済大臣



北川正直  
早稲田大学名誉教授



片山善博  
早稲田大学教授



中村眞恵子  
早稲田大学教授



江藤俊昭  
山形学院大学教授



上田克也  
法政大学教授

少子高齢化、人口減少など、深刻な課題が自治体に突き付けられています。そのなかで、議決権をもつ議会は、魅力的な地域づくりを行うための重大な責任と豊かな可能性をもっています。サミットでは、早稲田大学大隈記念講堂に先進的な議会が集結し、政策で地域に貢献するための実践について議論します。「地方創生時代を議会がリードする」そんな新時代への大きな場面転換の場にし、これから議会のあり方を全国に向けて発信します。

## 《概要》

【日 時】2018年7月11日（水）13:00～17:30  
2018年7月12日（木）09:30～16:00

【場 所】早稲田大学大隈記念講堂大講堂  
(東京都新宿区戸塚町1丁目104)

【対 象】議会議員、議会事務局職員、一般 1,000名

【主 催】ローカル・マニフェスト推進地方議員連盟  
マニフェスト大賞実行委員会

【共 催】早稲田大学マニフェスト研究所

【参加費】現職議員 10,000円  
議会事務局職員、一般 5,000円



※参加費は7月5日までにお名前を明記しお振込みください。手数料はご負担ください。

三菱UFJ銀行・日本橋中央支店・普通・0200471 一般社団法人マニフェスト研究会  
※1日目終了後、18:00～意見交換会を大隈ガーデンハウスにて開催します。

先着200名様。参加費（一人4,000円）は、意見交換会会場にて当日お支払ください。

※参加費に宿泊費は含まれていません。宿泊は各自で手配ください。

《お申込み》 裏面FAX用申込み用紙またはwebサイトからお申込みください

<http://www.local-manifesto.jp/gikaigiin/>

《お問合せ》 早稲田大学マニフェスト研究所（担当：永尾、中村）

TEL:03-6214-1315 / E-Mail : mani@maniken.jp

**1日目：7月11日（水）13:00-17:30** ※プログラムは変更の可能性がございます

**【基調講演】「地方議会から日本を変える」**

北川正恭 早稲田大学名誉教授、元三重県知事

**【特別講演】「地方創生の展望」**

野田聖子 総務大臣

**【講演、ディスカッション】「真の地方創生とは何か」**

片山善博 早稲田大学教授、元総務大臣／地方創生と地方議会の役割

大西一史 熊本市長／震災復興と地方創生

**【課題整理】「地方創生時代に求められる議会力」**

江藤俊昭 山梨学院大学教授

**【パネルディスカッション】「議会力強化のための、議会事務局の変革」**

小林宏子 東京都羽村市議会事務局長

清水克士 滋賀県大津市議会局次長

▽進行：千葉茂明 月刊『ガバナンス』編集長

※終了後、意見交換会を開催

**■ 2日目：7月12日（木）9:30-16:00**

**【先進事例報告①】「地方創生をリードする議会へ」**

目黒章三郎 福島県会津若松市議会議長／住民との対話から課題解決へ

子籠敏人 東京都あきる野市議会議長／広報改革から展開する議会改革

ビアンキ・アンソニー 愛知県犬山市議会議長／自由討議で委員会提言へ

川上文浩 岐阜県可児市議会議長／委員会代表質問と政策サイクル

▽進行：廣瀬克哉 法政大学教授

**【先進事例報告②】「政策を実現する議会へ」**

尾崎大介 東京都議会議長／条例マニフェストと議会改革

松本研 横浜市議長／議員提案条例による政策実現

**【講演】「海外の議会制度から議会の多様性を考える」**

中林美恵子 早稲田大学教授

**【パネルディスカッション】「多様性ある議会に向けた実践と課題」**

本間まさよ 東京都武蔵野市議会議長

岩永ひさか 東京都多摩市議会議長

白川 静子 神奈川県茅ヶ崎市議会議長

**【提言、総括】「政策型選挙の実現に向けて」**

北川正恭 早稲田大学名誉教授、元三重県知事、ほか ※終了後、参加者全員で記念撮影

**《FAX用 申込み用紙》**

お名前	小原 享子 (おはら まこと) 熊谷 浩紀 (くまがい こうき)	電話番号	0197-72-8232 (北上市議会事務局 総務係)
ご所属	北上市議会	メールアドレス	gikai@city.kitakami.iwate.jp
参加内容	<input checked="" type="checkbox"/> 1日目研修会 <input checked="" type="checkbox"/> 意見交換会 <input checked="" type="checkbox"/> 切符をもとげ	<input checked="" type="checkbox"/> 意見交換会 <input checked="" type="checkbox"/> 切符をもとげ	<input checked="" type="checkbox"/> 2日目研修会

FAX送信先

▶ 03-6214-1186

# 視察報告書

平成 31 年 3 月 24 日

北上市議会議長 様

北上市議会（無会派）熊谷浩紀

私が参加した次の視察について結果を報告します。

日程 平成 30 年 11 月 14 日（水）～11 月 16 日（金）

視察先

- 1 日目 • NPO スチューデント・サポート・フェイス様 「若者支援の取組について」  
佐賀県佐賀市白山 2 丁目 2-7 0954-22-3423
- 2 日目 • 千葉県 柏市様 （10：00～12：00） 「フレイル予防について」  
千葉県柏市柏 5 丁目 10 番 1 号（本庁舎 6F） 04-7167-1451  
• 千葉県 市川市様 （14：00～16：00） 「合葬式墓地について」  
千葉県市川市南八幡 2-20-2（仮本庁舎 5F） 047-712-1451
- 3 日目 • ユニバーサル就労ネットワークちば様 「ユニバーサル就労の取組について」  
千葉県千葉市中央区 3-9-9 エレル千葉中央ビル 2F 043-306-2564

## 【内容及び所感】

### 1 日目 NPO スチューデント・サポート・フェイス

#### 《若者支援の取組について》

佐賀県佐賀市の子ども・若者総合相談センター内に NPO スチューデントサポートフェイスがあり、不登校・ひきこもり・非行・ニートなど「人間関係が苦手。」「人に会うのが嫌で外出できない。」「いろいろ専門機関に相談はしてみたけど、うまくいかない。」「働く事に自信が持てない。」等、誰しもが抱える問題でも皆が家族だけで解決できるとは限りません。そんな方々の窓口として、選任相談員が皆さんと困難を共有し、継続的・総合的な支援する場所になっています。近年の社会福祉協議会など、行政に近い立場の受け入れ先では施設型支援として、若者にとって公の支援では支えきれない事案にさえなっており、いじめや引きこもりなどのアウトリーチ型の支援として、窓口で待つのではなくスタッフが直接に相談者宅を訪問する方向になっており、新たな動きとして先駆けとして目に見張る成果をだしている。虐待や DV 被害者、精神疾患者、ギャンブル依存症者、刑務所出所者など理由は様々あり、それぞれの立場を克服して最終的には仕事をして経済的自立、そして本人たちの生活

面での自立をさせるまでの「伴走型支援」として取り組まれている。スタッフになる方はいろんな分野を経験されていることで、情報共有し、例えばひきこもり相談者に接触する場合、関係性を重視し、どんな受け入れが必要か価値観のチャンネルを事前に調べ上げ、何度も根気よく訪問する。平均、6、7か月で立ち直りを迎えるようになるそうです。民間の団体が運営していることで資金の枯渇や様々な問題があったようですが、NHK や民放テレビ局に取り上げられるようになり、視察先としても大注目され、「今は増え頑張りどころです。」と、代表理事の谷口仁史氏は話されておりました。北上市にもこういった NPO 団体が将来できることを望みます。

## 2日目 千葉県 柏市

### 《フレイル予防について》

高齢期における新たな健康概念をフレイル（虚弱化）と呼び、フレイルは年齢に伴って筋力や心身の活力が低下した状態を指し、多くの高齢者が健康な状態からフレイルという中間的段階を経て、要介護状態になります。言い換えるとこのフレイル状態は、適切な介入によって、健康な状態にまで改善することが可能な状態と言えます。このため、できるだけ早く自分の状態に気付き、意識の変容、行動の変容に結び付けることが必要です。フレイルの特徴としては、サルコペニア（加齢による筋肉の減少症）など筋肉の量が少なくなつて起きる身体的衰えだけでなく、認知機能が低下したり心が沈んだりする認知・心理的な衰え、人のつながりが減つて閉じこもったりする社会性の衰えなど多面性があり、それぞれ重なり合い影響しあっているということです。これまで健康長寿には、生活習慣病の予防が重要と言われてきましたが、なぜ今、フレイル予防が注目されるのでしょうか。フレイルは 70 歳を過ぎた頃から顕著になると言われていますが、まさにその世代が今後増えていくからです。柏市では、要介護認定者の推移と見込みとして、2015 年から比較して 2025 年には、要介護認定者数が 2 倍以上となるとしており、それを阻止するために「柏フレイル予防プロジェクト 2025」を立ち上げて、フレイル予防の推進体制を整え、事業として行っています。そこで、フレイルの判断基準としてはまだ、統一基準がない時に、柏市にキャンパスがある東京大学高齢社会総合研究機構の飯島勝矢教授が、大規模研究をもとに考案したフレイルチェックという方法が注目され、これを使ってフレイル予防に取り組む自治体が柏市をはじめとして増え続けております。フレイルチェックとして、指輪つかテストとイレブンチェックがあります。指輪つかテストは親指と人差し指で輪を作り、利き足ではないほうの足のふくらはぎの一番太い部分を囲みます。太くて囲めてない場合やちょうど囲める場合は状態としては OK ですが、指輪つかテストで囲めて、なおかつ隙間ができる方は筋肉量が減つており、サルコペニアによるフレイルの可能性があります。イレブンチェックは、フレイル予防 3 つの柱の「栄養」「運動」「社会参加」に関しての 11 の質問で、例えば「社会参加」なら「昨年と比べて外出の回数が減っているか?」「何よりもまず物忘れが気にな

るか？」などを聞き取り、「はい」「いいえ」で答えてフレイルの兆しがあるか生活習慣に、問題がないのか診ていって、深堀チェックで口腔機能（お口の元気度）、運動機能（片足立ちテスト）、社会性（人とのつながりやしやかいさんかへの問診）を行い、問題があれば改善を促すというのが、フレイルチェックの狙いです。半年から1年のサイクルでチェックを繰り返していただき、気付きとフレイル予防を常に自覚させる取り組みです。北上市には、高齢者の健康寿命延伸の対策プログラムは個別にはありますが連動性がなく、全体観に立った総合的部分の弱さを感じます。北上市としてこのプログラムを行って頂ければと思いました。

## 2日目 千葉県 市川市

### 《合葬式墓地について》

市川市では、合葬式墓地を市営墓地に取り入れております。近年、この形態が増えており、全国に広がりを見せております。合葬式墓地とは、管理者が合葬室とモニュメントでひとつのお墓を建設し、骨壺から出して他の方々と一緒に納骨、共同埋葬をする形です。市川市では、最近の社会情勢の変化に伴い、少子高齢化の進行と市内に低価格の墓地を望む市民の需要に応えるべく、合葬式墓地を千葉県内の自治体で初めて設置しました。生前申込みは65歳からでき、使用許可日から20年間は、骨壺に入れた状態で埋蔵室の納骨壇に埋葬されて20年経過後は、骨壺から出して1体ずつ袋に移し替えて合葬室で永代に埋葬されます。

市川市の合葬式墓地使用料は、1体用が71000円、2体用が142000円になっており、その他の年間管理料等はありません。一般墓地に比べて場所も取らず低予算で済むために今後、墓じまいをされる方や、お墓本体はいらないと思う方、生活が困窮されている方、子や孫、近親者にお墓のことで金銭的に迷惑をかけたくないと考えている方など、様々なニーズの方々が生前予約に来て契約をされており、今後、高齢者の増加、生活困窮者の増加に伴い、増え続けていくとのお話がありました。北上市はまだ、大都市圏とスピード感は違いますが、独居老人は増え続けており、高齢者の生活困窮の方も年金だけでは食べていけず、自分が入るお墓のことに対しては敢えて関心がないふりだけはしていますが、目の前ことにどうしていいか手立てがないだけだと思います。北上市も藤根の市営墓地に、早く合葬式墓地を取り入れることを望み、そして将来的に建設することを期待しております。

## 3日目 ユニバーサル就労ネットワークちば

### 《ユニバーサル就労や若者支援の取組について》

ユニバーサル就労とは、障がいがあったり、生活困窮状態にあるなど、様々な事情に合わせた配慮や支援をしていくために、本人と職場だけでなく、内外の支援者と協力しながら、その人の「はたらく」を支えていきます。また、働きだした後も職場定着支援を行います。

ユニバーサル就労のはたらき方として、個別の事情を抱えた多くの人を不採用とせずに職場に迎え入れるために、また社会へ出るための第一歩を支援するために、その報酬や形態を種別化しコムьюーターという働き方を提唱、そして居場所や生きがいという視点もユニバーサル就労の範囲として定義し、「はたらき方」の選択肢を増やすことが出来る。

コムьюーターとは、「通勤する人」という意味があります。一見するとコムьюーターのはたらき方は「ボランティア」ではないかと思いつがちですが、コムьюーターのはたらき方にはその先に就労がある、就労を目指すファーストステップという意味で、ボランティアとは違う概念となります。雇用契約は結ばないものの、被雇用者になる可能性のある人、これからも継続して通い続ける人という意味をこめて、コムьюーターの名を使用している。

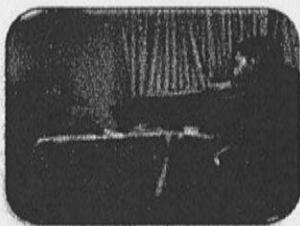
これまで「障がい者のはたらく場」は2つに分けられていました。いわゆる福祉的就労と、一般就労です。障害者雇用促進法の制定により、大企業を中心に障がい者雇用（一般就労）が一定程度進んでいますが、法定雇用率を達成できない企業は少なくありません。また、多くの企業は即戦力があるとみなした障がい者を雇用し、即戦力とみなされない人ははじめられ、職を転々としたり、就職活動を続けながら福祉作業所や施設に通っている（福祉的就労）現状があります。他にも「障害者手帳」を取得していないくとも何らかの知的・身体・精神等の障がいのある人や就労ブランクのある人、母子・父子家庭の人、家族介護中の人、長時間はたられないとみなした障がい者を雇用する企業もあります。現在、二極化されている福祉的就労と一般就労をつなぎ、個性や事情を活かした一人ひとりにあわせたステップを重ねていくことで、地域社会の中でより多くの人がその人なりのはたらき方で「わたしは会社ではたらいでいる」と実感できるシステムとして、ユニバーサル就労を提案したことでした。

無償の仕事、有償の仕事（最低賃金またはそれ以下）ということで、本人の同意があればすぐにマッチングをしていただけるということのありがたいという一方で、賃金体系としては「グレイゾーン」であり、問題点としてはブラック企業に目を付けられ易く、「ユニバーサル就労ネットワークちば」の眼力による采配が正しく動いていくことを望みます。そしてひとりでも困っている方々の希望の光としてがんばってほしいと思います。北上市にも、中間的就労としてジョブカフェさくらが窓口になっていますが、まだまだの部分があり、企業の理解がこれから重要になっていくのかなと考えました。

「どんな境遇の子ども・若者も見捨てない！」

## アウトリーチ(訪問支援)と重層的な支援ネットワークを 活用した多面的アプローチ

～社会的孤立・排除を生まない総合的な支援体制の確立に向けて～



特定非営利活動法人  
NPOスチュードント・サポート・フェイス(S.S.F.)

 代表理事 谷口 仁史

(佐賀県子ども・若者総合相談センター長)

(さが若者サポートステーション 前総括コーディネーター)

(佐賀県ひきこもり地域支援センター長)

### アウトリーチ(訪問支援)と重層的な支援ネットワークを 活用した多面的アプローチ

～社会的孤立・排除を生まない総合的な支援体制の確立に向けて～

## 各種調査が示す 日本における「社会的孤立」の深刻さ

～個別的支援の充実は勿論のこと実態を踏まえた地域づくり等社会的取組の推進も重要～

※以下、統計等は厚労省、内閣府及びNHK提供資料

# Profile

## 谷口 仁史（たにぐち ひとし）

1976年生まれ、佐賀県武雄市出身。



### ○特定非営利活動法人「NPO スチューデント・サポート・フェイス」代表理事

(子ども若者育成・子育て支援功労者表彰「内閣総理大臣表彰」受賞)

(公益財団法人社会貢献支援財団「平成26年社会貢献者表彰」受賞)

(地方自治法施行70周年記念「総務大臣表彰」受賞)

(「佐賀さいこう表彰(協働部門)」受賞)

### ○前さが若者サポートステーション総括コーディネーター

### ○佐賀県子ども・若者総合相談センター長

### ○佐賀県ひきこもり地域支援センター「さがすみらい」センター長

\* NHK『プロフェッショナル仕事の流儀』

平成27年8月31日放送出演

\* NHK『地域魅力化ドキュメント ふるさとグングン!』

平成29年11月19日放送出演

【公的委員等】※平成27年11月1日現在

### ○「子ども・若者育成支援推進点検・評価会議」構成員（内閣府）

### ○生活困窮者自立支援制度人材養成研修事業企画・運営委員会（厚生労働省）

### ○生活困窮者自立支援制度人材養成研修事業就労準備支援事業従事者養成研修企画部会長（厚生労働省）

### ○生活困窮者自立支援制度人材養成研修事業自立相談支援事業従事者養成研修就労支援員企画部会委員（厚生労働省）

### ○佐賀県職業能力開発審議会委員（佐賀県農林水産商工本部雇用労働課）

### ○佐賀県子ども・若者支援地域協議会委員（佐賀県こども未来課）

### ○佐賀県青少年育成県民会議の在り方検討委員会委員（佐賀県青少年育成県民会議）

### ○佐賀県社会教育委員（佐賀県教育委員会）

### ○佐賀市社会教育委員（佐賀市教育委員会）

### ○佐賀市福祉・就労支援運営協議会委員（佐賀労働局）

### ○佐賀市地域福祉計画策定推進委員会（佐賀市）

### ○佐賀市地域福祉活動計画策定推進委員会（佐賀市社会福祉協議会）

### ○「生活困窮者自立支援法における就労準備支援事業評価ガイドライン作成事業」委員会（厚労省社会福祉推進事業）

### ○困窮状態にある子ども・未成年に対する学習支援および総合的伴走型支援に関する調査・研究事業委員会（厚生労働省）

### ○一般社団法人生活困窮者自立支援全国ネットワーク 研修委員

### ○特定非営利活動法人 全国若者支援ネットワーク機構 理事長

### ○特定非営利活動法人 日本アウトリーチ協会 理事長

（終了分）

### ○H26年度自立相談支援事業従事者養成研修事業企画委員会（厚生労働省）

### ○H26年度就労準備支援担当者養成研修に関する検討会（厚生労働省）

### ○社会保障審議会「生活困窮者の生活支援の在り方に関する特別部会」委員（厚生労働省）

### ○「地方公共団体における困難を有する子ども・若者の支援に関する調査研究」に係る企画分析会議（内閣府）

### ○「地域若者サポートステーション」事業の今後のあり方に関する検討会（厚生労働省）

### ○雇用戦略対話ワーキンググループ（内閣府）

### ○「困難を有する子ども・若者及び家族への支援に関する調査研究」における企画分析会議（内閣府）

### ○「子ども・若者の生活困窮支援のあり方に関する研究」委員会（厚生労働省）

### ○平成24年度特別支援教育総合推進事業運営協議会委員（佐賀県立太良高等学校）

### ○高校中退者等アウトリーチ・ワーキンググループ委員（厚生労働省）

### ○「生徒指導・進路指導総合推進事業」運営協議会委員・評価検討会議員（佐賀県教育センター）

### ○全国若者支援ネットワーク協議会サポートステーション部会長（日本生産性本部）

### ○これから佐賀県教育とともに考える会委員（佐賀県教育委員会）

### ○問題を抱える子ども等の自立支援事業運営協議会委員・同評価検討委員（佐賀県教育センター）

### ○若者自立支援プログラム作成等委員会助言者（高知県教育委員会）

### ○魅力ある学校づくり推進事業に係るアドバイザリ会議委員（佐賀県教育委員会）

### ○若年者向けキャリア・コンサルティング研究会及び作業部会委員（厚労省・中央職業能力開発協会）

### ○佐賀県教育研究ネットワーク副会長（佐賀大学実践教育研究センター）

### ○佐賀県次世代育成支援対策地域協議会委員（佐賀県旧こども課）

### ○市民活動プラザ運営委員会委員（佐賀市民活動課）○佐賀県教育委員会の点検・評価に関する有識者会議委員（佐賀県教育委員会）等

佐賀大学文化教育学部卒業。在学中からボランティアで不登校、ニート等の状態にある子ども・若者へのアウトリーチ（訪問支援）に取り組む。卒業後、大学教授ら有志を募り「NPO スチューデント・サポート・フェイス（略称 S.S.F.）」を設立。平成30年3月末日現在、委託事業を含む約29万3千件の相談活動、約2万6千件のアウトリーチに携わった他、市民活動団体を含む幅広い支援機関とのネットワークの構築や「職親制度」等社会的受け皿の創出、執筆や講演活動など多彩な活動を通じて、社会的孤立・排除を生まない支援体制の確立を目指している。

近年はその実績が認められ公的委員を歴任。アウトリーチに関しては、「若年者向けキャリア・コンサルティング研究会」、「高校中退者等アウトリーチワーキンググループ」で委員を務めた他、生活困窮者自立支援法に係る「社会保障審議会特別部会」、子ども・若者育成支援推進法に係る「子ども・若者育成支援推進点検・評価会議」等政府系委員も務め、全国的な取組の推進に貢献している。

【共著】『スクールソーシャルワーク実践技術』北大路書房（2015.12）

『ひきこもりの心理支援～心理職のための支援・介入ガイドライン～』金剛出版（2017.11）

# フレイル予防を通して健長寿のまちづくり ～市民主体のフレイルチエック活動により、 集いの場を“気づきの場”へ～



東京大学 高齢社会総合研究機構（ジエロントロジー：老年学）

飯島 勝矢

LOGO

# フレイル予防を通してした健康長寿のまちづくり

① 大規模高齢者長期継続追跡コホート研究

【相ステディ】



市民主体(フレイルサポート)による栄養・運動・社会参加を軸とする包括的フレイルチエック

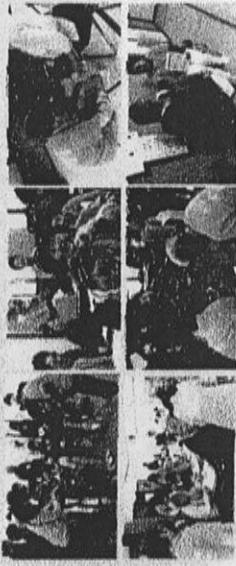
②

【集いの場を“気づきの場”へ】

フレイルチエックツール開発

自治体との協動による  
フレイルサポート養成

養成研修後、地域の集いの場へ  
皆でワイワイと、フレイル兆候に気づく

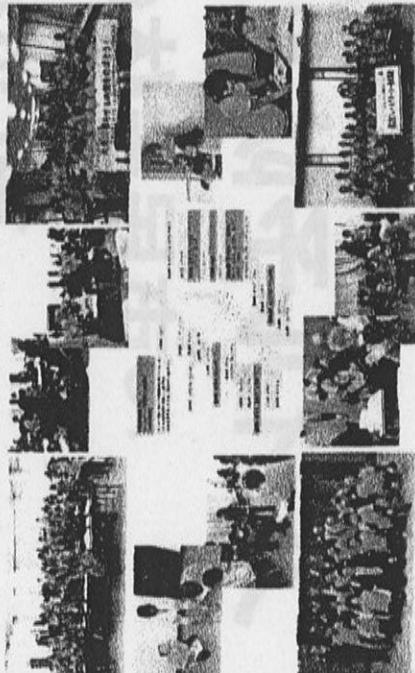


【懸皆調査】地域診断 5万人データベース  
【エビデンス】三位一体の重要性  
(食/口腔・運動・社会参加)  
エビデンスを地域へ  
フィードバック  
産官学民を巻き込む



③ フレイルチエック事業の全国展開へ～  
～フレイルチエック事業の全国展開へ～

栄養・運動・社会参加の包括的フレイル予防活動  
全国の自治体で導入：キックオフ



フレイルチエックデータと  
他のデータベースを統合

実施自治体における  
健康長寿のまちづくりへの参画  
データベース構築・分析

フレイルトレーナー/サポーター  
養成システムの確立  
トレー  
サポーター

地域住民

④

全国のフレイルチエックによる[データベース]  
～地域診断、各自治体の予防施策への反映

# 市川市霊園

市川市霊園は、市民への墓地の供給と市街地への点在化を解消するため、昭和37年10月に開設したものです。

本園は大町公園に隣接した丘陵地帯に位置しており、松や桜、数千本のツツジなど四季折々の花々に囲まれています。広壯な靈域は静寂にして祖先の靈を祀るのに最適な地であり近代的な公園墓地として市民に親しまれています。

## 概要

① 名 称	市川市霊園
② 所在地	市川市大野町4丁目2481番地
③ 計画面積	379,900 m <sup>2</sup>
④ 造成面積	261,402 m <sup>2</sup>

## 靈園施設

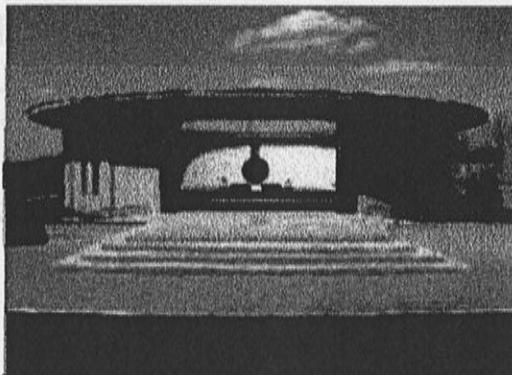
① 管理事務所	1棟（休憩室を併設）
② 一般墓地	16,085区画
③ 合葬式墓地	1棟
④ 靈 堂	1棟（納骨堂）
⑤ そ の 他	トイレ、あづまや、緑地広場等

※一般墓地・合葬式墓地・靈堂の新規使用者になるためには、市川市に居住しているほか、一定の条件を満たしていることが必要となります。

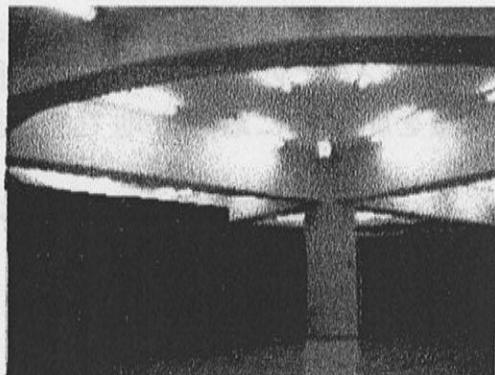


# 合葬式墓地

市川市霊園合葬式墓地は、従来の市川市霊園の墓地や納骨堂と異なり、一つのお墓に多くの遺骨を一緒に埋蔵する形の墓地です。



(参拝所)



(納骨壇)

## ○施設概要

○名 称	市川市霊園合葬式墓地		
○完成年月日	平成 15 年 3 月		
○構 造	鉄筋コンクリート造 地上 1 階 地下 2 階建 ・延べ床面積 506.35 m <sup>2</sup> ・参拝所（地上 1 階部分） ・納骨壇（地下 1 階および地下 2 階） ・合葬室（地下 2 階）		
○埋蔵可能数	1 体用	2,500 体	2 体用 1,250 組 (2,500 体)
	総数	5,000 体	
○墓地使用料	1 体用	71,000 円	2 体用 142,000 円

## ○埋蔵方法

遺骨は、使用許可日から 20 年間は、骨壺に入れた状態で納骨壇に埋蔵し、20 年を経過した後は骨壺から出して合葬室にて永代的に埋蔵されます。

- ◆合葬室に埋蔵した遺骨は改葬および返還ができません。
- ◆年齢が 65 歳以上の方は、自己利用のために生前に申し込むことができます。

○法人設立より私たちの活動内容も社会課題に合わせて徐々に変化してきております。そのため、現在、パンフレットを改訂しております。下記、ご案内をご参照ください。

# NPO法人ユニバーサル就労ネットワークちば ご案内



社会福祉法人生活クラブ風の村で実践した中間的就労「ユニバーサル就労」を新しい働き方として一般的なものにしていこうと2014年に千葉市中央区に法人事務所を設置し、NPO法人化しました。

多くの人が「その人なり」のはたらき方で社会参加できる  
ユニバーサルな地域社会作りに貢献します。

## <そのために>

- ・私たちはさまざまな事情で働きづらさ・生きづらさを抱える人と社会との「かけ橋」を作ります。
- ・私たちはご本人自身が納得する「はたらき方」を決定できるよう、常に寄り添いながら伴走支援を行います。
- ・私たちは働きづらさを抱える人と一緒にはたらいている、今後一緒にはたらきたいと思っている会社を支援します。

## <やっていること>

### (1) ユニバーサル就労支援センターちば

- ・働きたいけど、どうしたらいいのか分からぬ。どこに行ったらいいのか分からぬなど「働く」ことに関する相談を幅広くおうかがいしております。必要に応じてユニバーサル就労システムでの就労支援を行っています。

### (2) 就労準備支援事業（委託事業）

- ・千葉市と松戸市で就労準備支援事業を実施しております。対象は市民の方となります。働きづらさを抱える方のステップアップ型の就労支援を自立相談窓口（千葉市生活自立・仕事相談センター、松戸市自立相談支援センター）と連携して実施しています。また法人独自で交通費を給付する「チャンス創造ファンド」を活用し、支援を受けやすくしています。

### (3) 子ども・若者・ひきこもり相談事業（委託事業）

- ・千葉市ひきこもり地域支援センター、千葉市子ども・若者総合相談センター（Link）、浦安市でひきこもり状態の方々やご家族の方々の相談窓口を開設しております。（2）就労準備支援事業と連携しながら支援メニューを展開しています。

### (4) ユニバーサル就労普及活動

- ・全国で「ユニバーサル就労」の普及啓発活動を実施しております。ユニバーサル就労は下図のように働きづらさを抱えた方々が少しずつステップアップしながら就労を目指していく中間的就労です。

◆私たちが実践した「ユニバーサル就労」は生活困窮者自立支援制度の就労訓練事業のモデルとなり、ユニバーサル就労は就労訓練事業と名前を変えて実践されている自治体が増えております。静岡県富士市では「ユニバーサル就労推進条例」のもと、「ユニバーサル就労支援センター」において総合的な就労支援をしているなど自治体独自の取り組みも増えております。

千葉県ではまだまだこれからとなりますが、働きづらさを抱えた方々が働きやすい支援を広げていきます。